



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/10(月)～1/16(日)

先週・今週の振り返り 12/27(月)～1/6(木)

来週の注目点—— 1/10(月)～1/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米長期金利とオミクロン株

		 米国	 日本	 欧州
月	1/10	ボ・スティック・アトランタ連銀総裁講演	成人の日	欧：1月センチックス投資家信頼感 欧：11月失業率 米露戦略安定対話（ジュネーブ）
火	1/11	12月中小企業楽観度指数 パウエルFRB議長公聴会 ジョージ・カザンティー連銀総裁 ブラート・セントルイス連銀総裁講演	11月景気動向指数	
水	1/12	12月消費者物価指数 12月連邦財政収支 地区連銀経済報告	11月国際収支 12月景気ウォッチャー調査 黒田日銀総裁挨拶	欧：11月鉱工業生産
木	1/13	12月生産者物価指数 ブレitbart FRB理事公聴会 バーキン・リッペン連銀総裁講演 バンス・シカゴ連銀総裁講演	12月マネーストック 12月都心オフィス空室率 12月工作機械受注 12月倒産件数	
金	1/14	12月小売売上高 12月輸出入物価指数 12月鉱工業生産 1月ミシガン大学消費者信頼感指数	12月企業物価指数	欧：11月貿易統計 独：2021年GDP 独：2021年財政収支 英：11月月次GDP 英：11月鉱工業生産 英：11月貿易統計
土	1/15			
日	1/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	1/10	豪：11月住宅建設許可件数 尼：12月消費者信頼感指数 比：*12月外貨準備高 馬：11月鉱工業生産	土：11月失業率
火	1/11	豪：11月貿易統計 豪：11月小売売上高	比：11月貿易統計 土：11月経常収支 南ア：11月製造業生産 伯：12月消費者物価指数 墨：11月鉱工業生産
水	1/12	中：12月消費者物価指数 中：12月生産者物価指数 印：11月鉱工業生産 印：12月消費者物価指数	
木	1/13	NZ：11月住宅建設許可件数 中：*MLF金利 泰：12月消費者信頼感指数	土：11月鉱工業生産 伯：11月サービス業売上高
金	1/14	豪：11月住宅融資額 中：12月貿易統計 印：12月貿易統計 印：12月卸売物価指数	伯：11月小売売上高
土	1/15	中：12月70都市住宅価格	
日	1/16		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

先週・今週の
振返り

金融緩和策の解除は「早く」て「速い」

経済・金利

- 12月FOMC議事録は、特に11月FOMC対比で、FRBが金融緩和策の解除に前のめりであることをうかがわせる内容だった。具体的には、①量的緩和策を当初計画よりも早期に終了させることを決定した他、②11月時点の想定よりも早期に利上げを開始すること、利上げのペースも以前の想定より速いこと、③利上げ開始後、早期に量的緩和策で拡大したバランスシートの縮小を開始すること、バランスシートの縮小ペースは前回時よりも速いこと、である。こうしたFRBの姿勢を受け、10年国債利回りは一時、昨年3月以来の1.75%まで上昇した。
- ISM製造業景況感指数とADP雇用統計では、ともにオミクロン株の景気への悪影響が見られなかったことがポイント。また、ISM製造業・非製造業景況感指数では、入荷遅延指数が大きく低下し供給制約解消の兆しが見られた。ADP雇用統計は市場予想を大きく上回る雇用増となり、本日発表される雇用統計で最大雇用の達成が視野に入る。

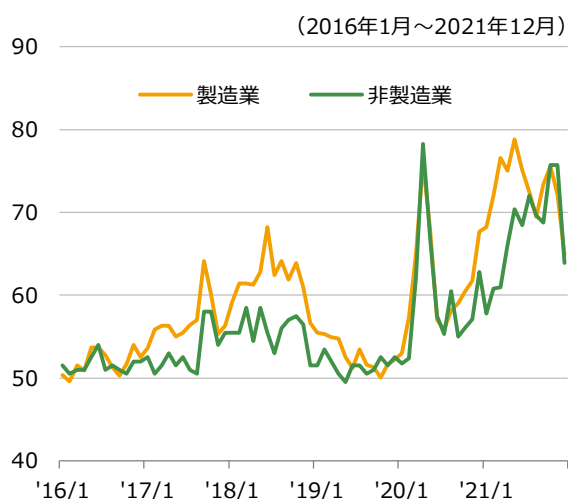
株式

- 先々週末から6日（木）までのS&P500の騰落率は▲0.63%と下落。
- 影響が大きかったのは5日に公表された12月FOMC議事録で、5日に▲1.94%と大幅下落となった。FOMC議事録ではFRBのバランスシート縮小に関する議論が多く見られ、株式市場の警戒感が高まった。
- 市場の変化という点では、指数の下落以上に物色のシフトが目立つ。ラッセル3000指数でみると、年明けの4日から3日連続でバリュー指数がグロース指数をアウトパフォームし、4日間でバリュー指数がグロース指数を4%ポイント強上回った。

REIT

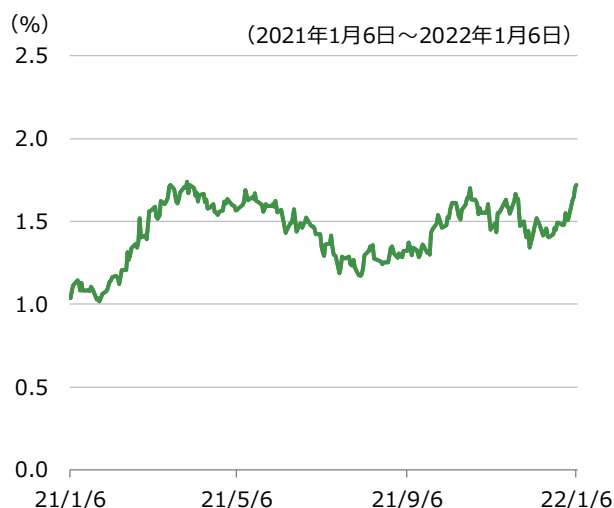
- NAREIT指数（配当込み）は先々週末から1月6日（木）まで0.78%上昇。新型コロナウイルスのオミクロン株に対する過度な警戒が和らぐ中で堅調に推移していたが、FOMC議事録発表後に上げ幅を縮小させた。

米国：ISM入荷遅延指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用統計と消費者物価指数

経済・金利

- 本日発表される雇用統計と、来週の消費者物価指数に注目。前者は利上げ開始時期に、後者は利上げのペースに、影響を与える。
- 雇用統計では、非農業部門雇用者数の市場予想は前月比44.7万人増、失業率は11月の4.2%から低下して4.1%となっている。ただ、ADP雇用統計のように、前月比80万人といった大幅な雇用増となった場合には、失業率が自然失業率である4.0%まで低下する可能性も十分にある。そうなった場合、利上げに向けての最後の要件である最大雇用の達成を満たしたことになり、3月FOMCでの利上げ開始の可能性が高まる。
- 消費者物価指数は、前年同月比ベースでは11月からの加速が見込まれ、市場予想は11月の6.8%から7.1%へと上昇する見込み。もっとも、ISM製造業・非製造業景況感指数で見られたように、供給制約解消による前月比ベースでの伸び率鈍化が見られるかがポイントで、インフレ圧力の強弱が先行きの利上げのペースに影響を与える。

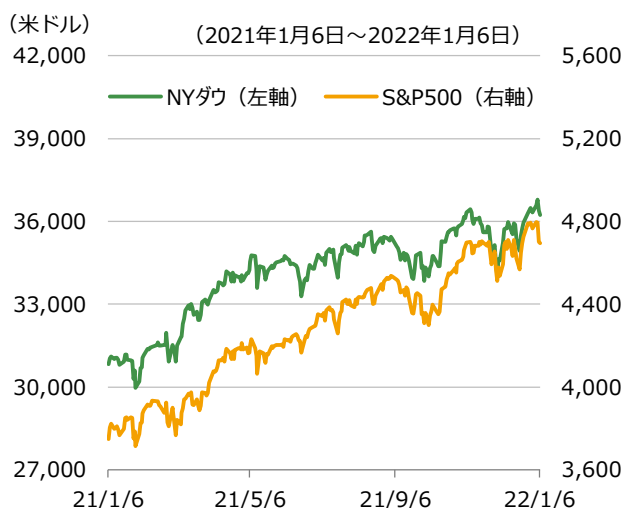
株式

- FRBの金融政策に対する市場の注目が一段と高まっており、7日公表の12月雇用統計や12日の消費者物価指数に注目。また、パウエルFRB議長に対する公聴会や複数のFRB高官講演も予定されており、市場が反応する材料が出るか否かも注視したい。
- 新型コロナウイルスのオミクロン株については、「感染力は強いものの重症化率は低そう」との市場の見方は継続。各国の保健当局などからも同種の発言が見られる一方、欧米主要国の一部では新規感染者数の急増に伴い、入院患者数の増加も目立ちつつあり、動向の注視は必要とみられる。

REIT

- FRB高官の発言が相次ぐ。市場は3月の利上げ開始をほぼ織り込んだため、目先はバランスシート縮小がいつ始まるかを探る時間帯になろう。4-6月期に縮小を開始すべきとの声が高まらないか要注目。

米国：株価指数

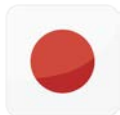


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

先週・今週の
振返り

米国金融政策への警戒感が強まる

経済・金利

- 国内金利は米金利の上昇に連れる形で、幅広い年限で上昇。特に中期～長期ゾーンの上昇が目立ち、10年国債利回りは2021年10月以来の0.1%台に乗せた。
- 7日公表の東京都区部の消費者物価指数（12月中旬速報値）は生鮮食品を除く総合（コア）で前年同月比+0.5%と11月の+0.3%から伸び率が加速。ただし、生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア）は同▲0.3%であり、食品とエネルギー価格（電気料金など光熱・水道などを含む）上昇の影響が大きい状況にある。

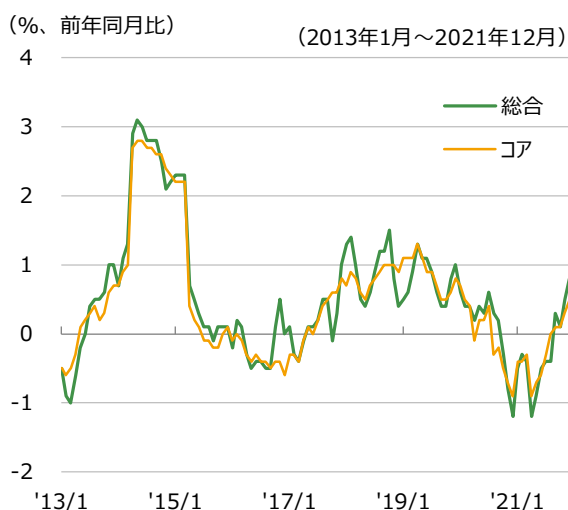
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先々週末から1月6日（木）まで0.62%下落。大発会（1月4日）までは堅調に推移したものの、沖縄や東京でまん延防止等重点措置が適用されるとの警戒感が高まったことやFOMC議事録発表後の米株安が波及したことなどから、5日と6日の2日間で2.20%下落した。

株式

- 先々週末から6日（木）までのTOPIXの騰落率は+0.51%と上昇。
- 影響が大きかったのは5日に公表されたFOMC議事録。バランスシート縮小に関する議論が多く見られ、米国の金融政策引き締めへの警戒感が強まったことから、6日に▲2.07%と大きく下落した。しかし、年初4日のプラスもあり、年明け以降の3日間ではプラスを確保した。
- 今週目立ったのは物色のシフト。米国株と同様にバリュー株がグロース株を大きくアウトパフォーム。TOPIXバリュー指数はTOPIXグロース指数を4%ポイント程度上回った。グロース株軟調の動きを受けて、東証マザーズ指数の下落率も大きくなった。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は再び悪化気味。6日には沖縄県など3つの県が政府に対してまん延防止等重点措置の適用要請を行った。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国の金融政策やオミクロン株の動向

経済・金利

- 12日（水）に12月景気ウォッチャー調査、13日（木）に12月工作機械受注、14日（金）に12月企業物価指数などが発表される。国内におけるオミクロン株への警戒が強まったのは年明け以降とみられ、今回の景気ウォッチャー調査はあまり参考にならない見込み。国内でも物価への注目度は高まっており、企業物価指数は注目したい。
- 7日発表予定の12月米雇用統計などにより、米国の金融政策に対する市場の警戒が一段と高まらないかも注視したい。

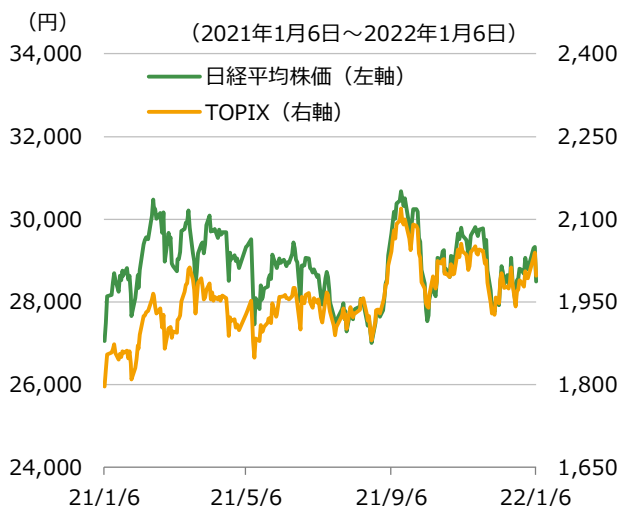
REIT

- オミクロン株の感染状況と政府の対応に注目。海外の事例より、急速な感染拡大が想定されるが、重症化率は低いことが期待される。過剰な行動制限が導入されないか要注視。今年度の東証REIT指数は2,000ポイントが下値目処として強く意識されているが、この水準を割り込まないかも注目。

株式

- 7日発表予定の12月米雇用統計にまずは注目。失業率の水準などにより、市場における米国の利上げ開始時期に関する織り込みに変化が出るかなどを注視したい。
- オミクロン株に対する株式市場の警戒は依然低い。重症化率は低そうとの見方が支えているものの、欧州の一部の国では入院者数の増加が目立ちつつある。医療体制への負荷を理由に行動制限措置強化が取られた場合、楽観的な株式市場の見方に変化が生じるか否かは要注意。
- 11日には東証が2022年4月からの新市場区分別の上場銘柄を公表予定。選択市場を公表している銘柄も多く、株式市場の反応は一部の銘柄に留まる見込み。
- 13日には台湾のTSMCの2021年決算発表が予定されている。半導体市場に影響の大きい銘柄であり、2022年の需要や設備投資、足元の顧客の在庫状況などに関する発言は注視が必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



行動制限の行方

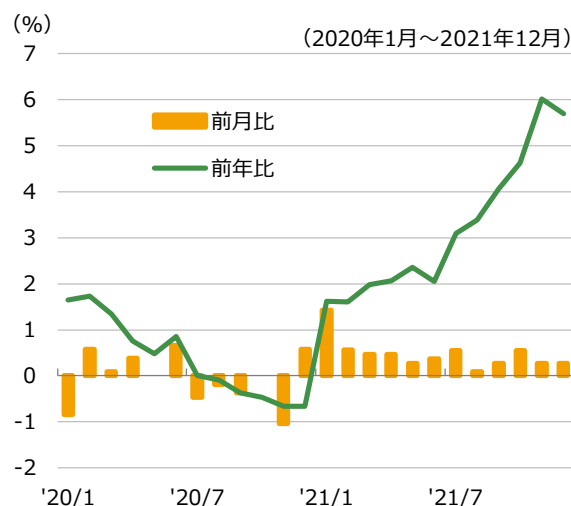
先週・今週の振り返り

- ドイツでは、12月の失業者数が前月比で2.3万人減少した。失業率は5.2%（前月5.3%）に低下し、新型コロナウイルスの悪影響で上昇する直前の2020年3月（5.0%）以来の低水準となった。11月に新型コロナ感染が急拡大して12月の企業景況感が悪化したにもかかわらず、雇用情勢は改善傾向が続いていることが示された。
- ドイツの12月EU基準消費者物価指数（HICP）は前年同月比+5.7%となり、11月の+6.0%を下回った。2020年7月から12月まで付加価値税（VAT）が下げられていた反動で、2021年12月までは前年同月比でみたインフレ率が押し上げられてきたが、2022年1月以降は低下しやすくなる。HICPの前月比は+0.3%で、11月の上昇率と同じだった。
- 新型コロナ新規感染者数は、英国、フランス、イタリア、スペインが過去最多を更新したほか、12月に減少していたドイツやオランダも再び増加に転じた。ただ、重症化率は低水準のままであるため、英国、フランス、ドイツなどの主要国政府は行動制限を厳格化しておらず、市場の景気減速懸念を強めるような事態にはなっていない。

来週の注目点

- 欧州各国が行動制限を厳格化しない方針を継続できるのか否かが注目される。オミクロン株の重症化率が低いとはいえ、新規感染者数が増え続けた場合には重症者数や死亡者数も増える可能性は否めない。今のところ各国の新規死亡者数はピーク時に比べてかなり低い水準に抑えられているが、フランスではピーク時の3分の1程度、イタリアでは4分の1程度まで増加している。イタリアは2月15日から6月15日までの期間で50歳以上のワクチン接種を義務化した。各国が行動制限強化に動くと市場の景気減速懸念を強めるだろう。

ドイツ：EU基準消費者物価指数（HICP）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利と株価の動向

先週・今週の振り返り

- 年末年始の2週間は米ドル円、クロス円ともに**円安基調**で推移。世界や米国の1日当たりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新したことを受けリスクオフの円高に振れる局面もあったが、オミクロン株の重症化率が低いとの見方や、欧米の感染抑制のための制限措置が限定的なことを背景に、リスクオフの円高は抑制された。
- 英首相やフランス大統領が**追加的な感染抑制策**を導入しないと、ドイツ財務相がロックダウン（都市封鎖）を回避するとしたことが、欧州の景気減速への懸念を抑制した模様。ポンドは円だけでなく米ドルに対しても上昇し、ユーロも底堅く推移した。
- リスクオンの円安と米金利上昇の米ドル高が重なり、米ドル円は116円台に上昇。12月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ると、米ドル円は反落。12月開催の**FOMC議事録**で早期利上げやバランスシート縮小が必要になる可能性があるとの一部当局者の見解を受け、米ドル円は反発したが、リスクオフの円高に振れたため頭打ちに。

来週の注目点

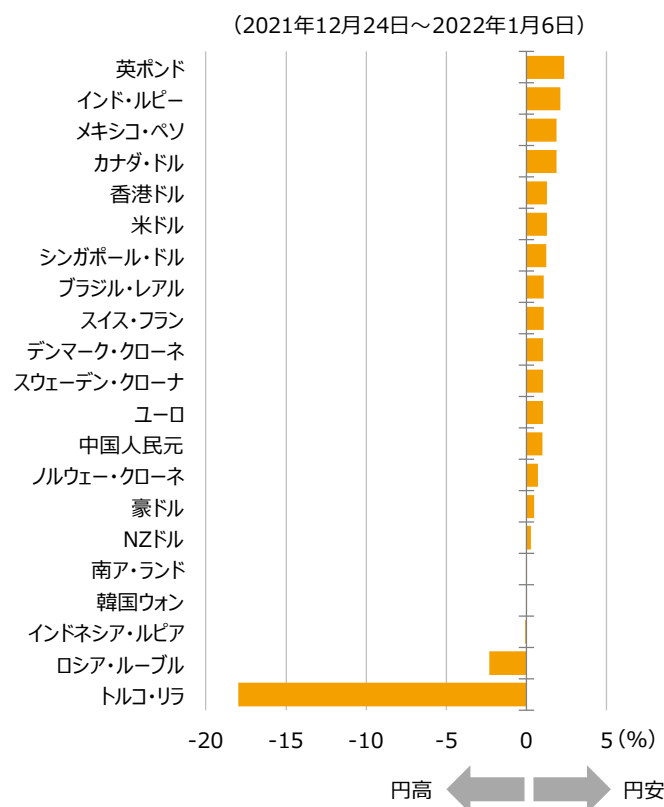
- 米ドル円を左右する要因として、**米金利と株価の動向**が注目される。12月米雇用統計が市場予想よりも強い結果となれば、金融引き締め観測が強まって米金利が上昇し、米ドル高・円安が進む可能性がある。今週見られたように金利上昇が株価下落を誘発するとリスクオフの円高に振れやすくなるが、経済統計の強さが背景にあるとリスクオフの円高は抑制されやすいのではないかと。反対に、米雇用統計が弱いと金融引き締め観測が後退し、米金利低下・米ドル安・円高に振れる可能性がある。経済統計の弱さが背景にあると、金利低下によるリスクオンの株高・円安は抑制されやすいのではないかと。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルス問題 と海外市場の動向

先週・今週の振り返り

- 豪ドルは、米ドルに対して下落したが、金利の上昇などを支えに対円では上昇した。
- 12月コアロジック住宅価格指数は前月比+0.6%となり、11月の同+1.1%から伸びが一段と鈍化した。前年同月比でもピークアウトの兆しがうかがえる。
- 12月ANZ求人広告件数は前月比▲5.5%となり、新型コロナウイルスのオミクロン株の影響などが現れた。もっとも、10月の同+6.6%、11月の同+9.9%の後であり、水準は依然として高い。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は急増し、7日移動平均では昨年秋にデルタ株がまん延した時のピークと比べて約20倍の多さとなった。一方、新規死亡者数は10人前後での推移となっており、デルタ株まん延時のピークより少ない。

来週の注目点

- 経済指標は複数発表されるが、市場は反応しづらい状況。新型コロナ問題に対する政府の対応の変化や海外市場の動向が重要に。



カナダ

新型コロナウイルス問題 と原油価格の動向

先週・今週の振り返り

- 原油価格の上昇などを背景に、カナダ・ドルは米ドルや円に対して上昇。
- 1月4日のOPECプラス会合では、従来の延長線上で2月も日量40万バレル増産することが決定されたが、新型コロナウイルスのオミクロン株が原油需要に与える影響は小さいとの見方が示されたこともあり、原油価格は上昇した。また、反政府デモの拡大によるカザフスタンの供給不安や、パイプラインの損傷などによるリビアの供給減少懸念も原油価格を押し上げる要因となった。
- カナダでは新型コロナウイルスの感染拡大が続き、新規感染者数（7日移動平均）は過去のピーク（昨年春の第3波）の約5倍の多さとなった。なお、新規死亡者数も増加したが、過去のピーク（一昨年春の第1波）の2割程度にとどまっている。

来週の注目点

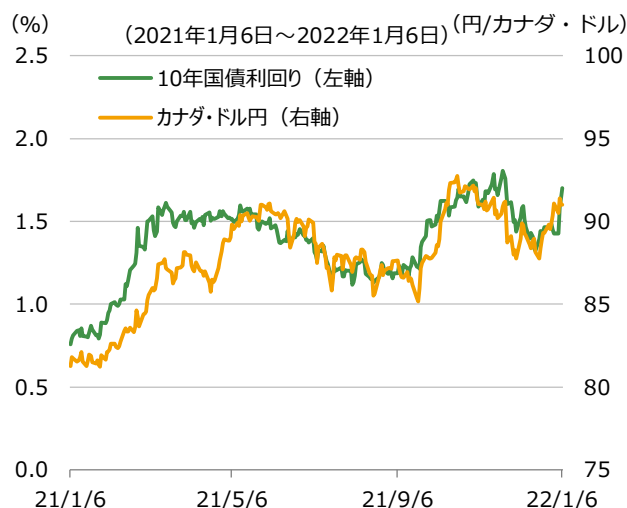
- 新型コロナウイルス問題の動向が引き続き注目される。また、WTI原油先物価格が節目の80米ドル付近まで上昇しており、この傾向が続くかも注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

MLF金利

先週・今週の振り返り

- CSI300指数は年明け後、新型コロナの感染者数の高止まりやIT企業への規制強化等を受け、対12月24日比で2.1%下落。
- 年末年始の**新型コロナウイルスの新規感染者数**は連日100人を超え、2021年1月以来の高水準に。1月末からの春節休暇期間の消費の抑制や、西安市（精密機器やフラッシュメモリーの主要生産地）のロックダウンによるサプライチェーンへの影響など、景気回復の抑制要因になりうることに注意。
- 政府監督部門は1月4日、100万人以上のユーザー数を持つ**IT企業の新規海外上場**に関して、審査の義務付けを発表。今までの自由な海外上場に終止符を打つことになるが、国家安全保障への脅威がない限り、VIE（変動持ち分事業体）を含む海外上場が可能なことは事前観測に沿う内容で、影響は昨年12月に織り込み済みと想定。

来週の注目点

- 準政策金利とみなされる**MLF金利**が発表される予定。景気回復の軌道が明確ではない中、利下げを期待する向きがあり、要注目。

インド、ASEAN

インドの貿易統計

先週・今週の振り返り

- 米金利上昇によるリスク回避の流れが強まったが、株価指数はまちまちで、現地国債市場は小幅金利上昇に留まった。株式市場では、インド株の上昇が目立った。
- **ベトナムの10-12月期GDP**が発表され、デルタ株の感染拡大を受けた7-9月期の前年同期比▲6.2%から、同+5.2%へと、「V」字回復を果たした。製造業を含む工業の寄与が大きく、グローバルの景気回復の恩恵を受けている構図が鮮明に映された。
- **オミクロン株の感染拡大**が進行。フィリピン、タイなどにおいて新規感染者数が急増し、ベトナムも増加傾向にある。フィリピンが首都圏などで外出制限を5段階の3段階目へ厳格化し、インドの一部州政府も外出禁止措置を導入。外出制限の導入が広がるかに注意が必要。

来週の注目点

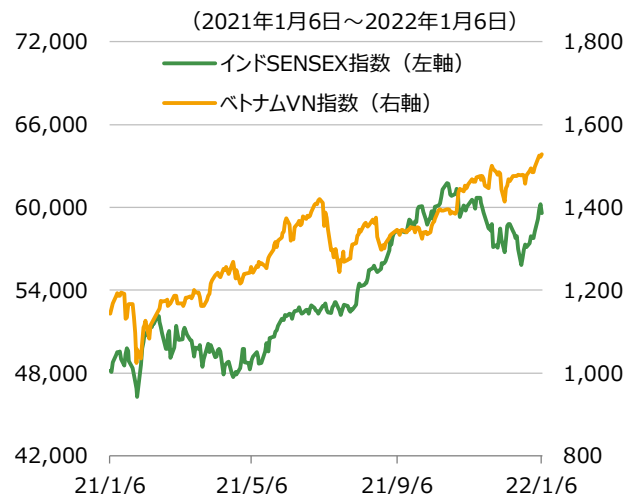
- **インドの12月貿易統計**に注目。原油高を受け、11月は過去最大の月次貿易赤字を記録。赤字の一段の拡大がセンチメントを悪化させる可能性があり、要注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク


ブラ
ジル

消費者物価指数

先週・今週の振り返り

- 12月24日から1月6日までのブラジル・レアルは、米ドルに対してほぼ横ばいで、円に対して1%強上昇した。財政収支の改善がレアルの買い材料になったが、ボルソナロ大統領が緊急搬送されたとの報道がレアルの売り材料になった。
- **11月基礎的財政収支**は150億レアルの黒字となり、市場予想の75億レアルの黒字を上回った。また、過去12カ月の累積でも2014年10月以来の黒字に転じており、ブラジルの財政は「意外と悪くない」ことが示された。
- 12月マークイットPMIは製造業（49.8）とサービス業（53.6）がいずれも11月と全く同じ値になった。ただ、いずれも価格指数は顕著に低下しており、インフレ圧力が弱まる期待が高まっている。

来週の注目点

- 11日（火）に**12月消費者物価指数**が発表される。すでに12月前半のデータでは、前年同期からの伸び鈍化が示されたが、月次データでもそれを確認したい。



トルコ

為替市場の動向

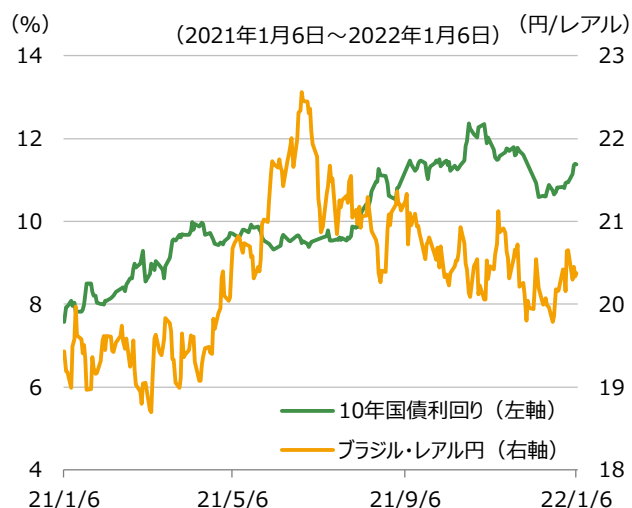
先週・今週の振り返り

- 12月24日から1月6日までにトルコ・リラ円は18.0%下落。ただし、値幅は12月第4週の5.0円、第5週の2.3円、1月第1週（木曜まで）の0.7円と、縮小している。12月20日に政府が発表した「リラ建て預金を保護する制度」が持続するための必要条件は、リラが緩やかに下落することであり（上昇ないし横ばいでは、インフレ格差によりリラの実質実効レートが上昇し、対外収支の悪化につながる）、それを実現させるために中銀が為替市場に介入してリラの変動を抑制することが見込まれる。
- 12月消費者物価指数（前年同月比）は、11月の+21.3%から+36.1%へ急加速。コア指数も+17.6%から+31.9%へ加速しており、9月以降のリラ安が幅広い物価の上昇につながっていることがうかがえる。

来週の注目点

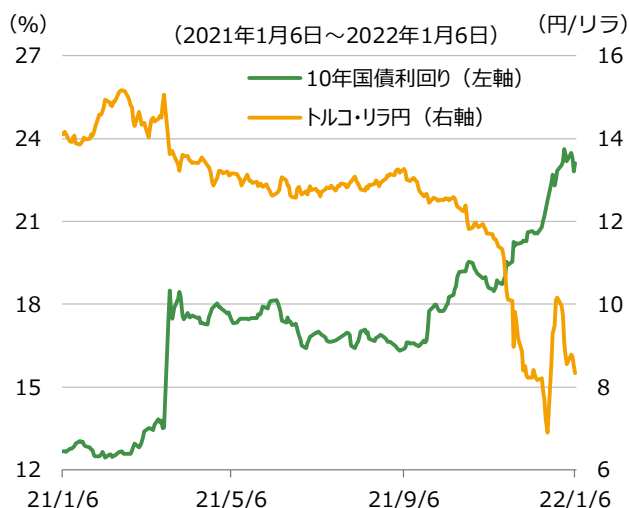
- 上述の通りリラの変動率は縮小しており、この傾向が続けば「リラ建て預金を保護する制度」の持続可能性が高まるため、為替市場の動向に引き続き注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		1/6	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	
ブラジル	セリック・レート	9.25%	1.50	7.25	2.75	
英国	バンク・レート	0.25%	0.15	0.15	-0.50	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.50	1.25	-2.75	
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	1.00	4.25	0.75	
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	-1.00	-3.00	-10.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		1/6	1カ月	1年	3年	
米国		1.72%	0.29	0.69	-0.95	
ドイツ		-0.06%	0.33	0.46	-0.27	
日本		0.12%	0.08	0.10	0.16	
カナダ		1.70%	0.18	0.94	-0.23	
豪州		1.87%	0.28	0.80	-0.37	
中国		2.82%	-0.04	-0.31	-0.32	
ブラジル		11.37%	-0.24	3.79	2.04	
英国		1.16%	0.42	0.91	-0.12	
インド		6.53%	0.17	0.67	-0.92	
インドネシア		6.42%	0.12	0.45	-1.68	
メキシコ		7.83%	0.44	2.27	-0.63	
ロシア		8.47%	-0.04	2.23	-0.32	
トルコ		23.11%	2.46	10.44	6.88	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		1/6	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	36,236	2.9%	17.5%	54.6%	
	S&P500	4,696	2.3%	25.3%	85.5%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,325	4.5%	19.8%	42.2%	
日本	日経平均株価	28,488	2.0%	5.3%	45.6%	
	TOPIX	1,997	2.5%	11.2%	35.7%	
中国	MSCI中国	81.46	-3.3%	-26.4%	15.3%	
インド	MSCIインド	2,071	4.8%	27.0%	66.6%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,778	0.6%	1.6%	-5.3%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,529	8.1%	33.7%	73.5%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		1/6	1カ月	1年	3年	
米ドル		115.83	2.1%	12.4%	6.7%	
ユーロ		130.82	2.2%	3.0%	5.8%	
カナダ・ドル		90.99	2.3%	11.9%	12.2%	
豪ドル		82.99	3.7%	3.2%	7.6%	
人民元		18.12	1.8%	13.4%	14.7%	
ブラジル・レアル		20.38	2.2%	4.8%	-30.2%	
英ポンド		156.75	4.1%	11.8%	13.5%	
インド・ルピー		1.56	3.4%	10.4%	0.0%	
インドネシア・ルピア		0.80	2.4%	8.5%	5.6%	
フィリピン・ペソ		2.26	0.9%	5.9%	10.1%	
ベトナム・ドン		0.51	3.6%	14.0%	8.9%	
メキシコ・ペソ		5.65	5.7%	7.7%	1.1%	
ロシア・ルーブル		1.52	-0.7%	8.9%	-6.3%	
トルコ・リラ		8.34	1.4%	-40.9%	-59.0%	

		直近値	期間別変化率			
リート		1/6	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	25,935	3.5%	44.0%	63.0%	
日本	東証REIT指数	2,035	1.0%	16.3%	16.2%	

		直近値	期間別変化率			
商品		1/6	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	79.46	14.3%	56.9%	65.7%	
金	COMEX金先物価格	1,789	0.7%	-6.3%	39.2%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

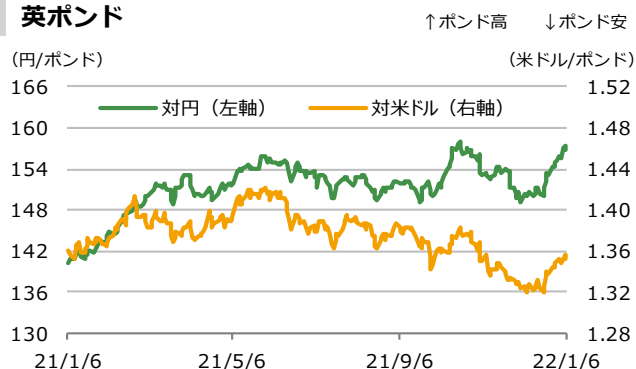
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

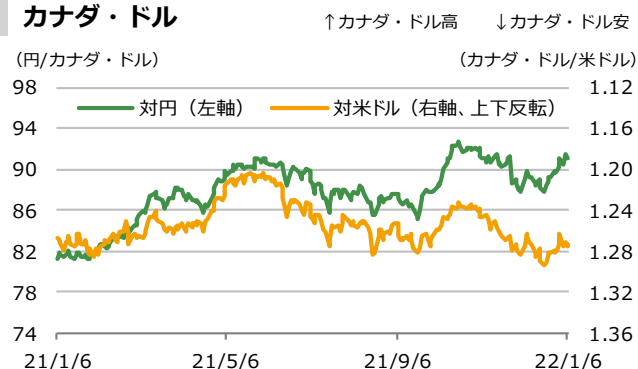
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

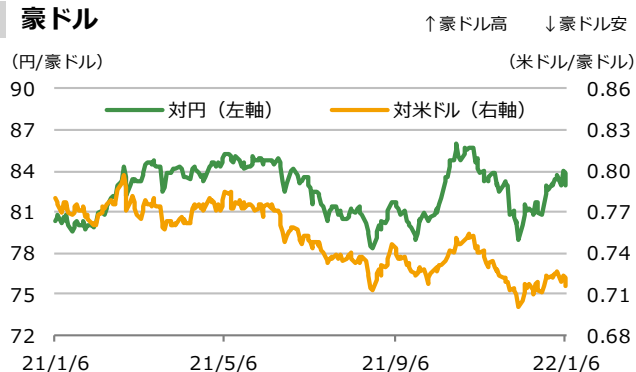
英ポンド



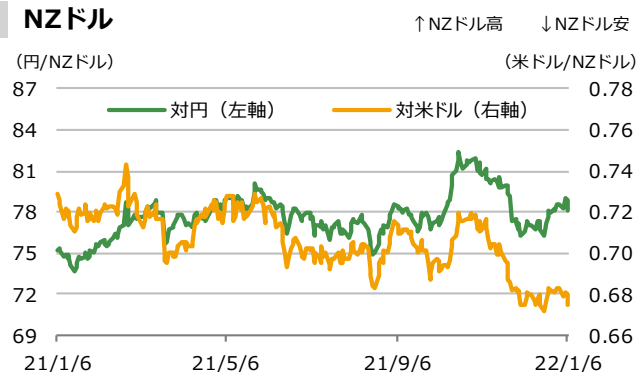
カナダ・ドル



豪ドル



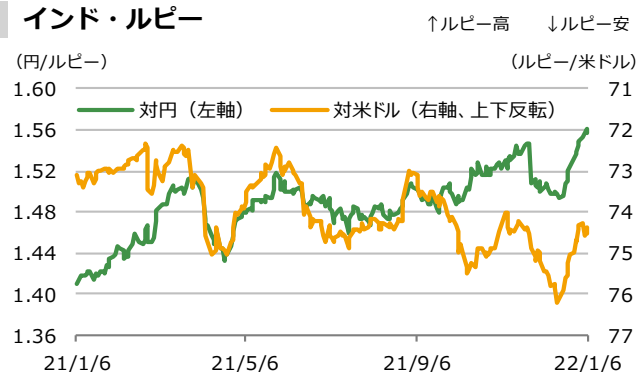
NZドル



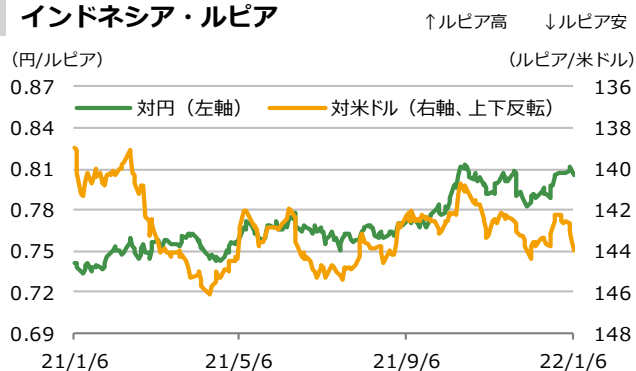
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

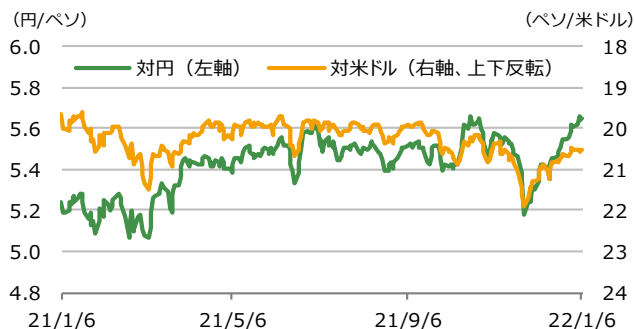
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



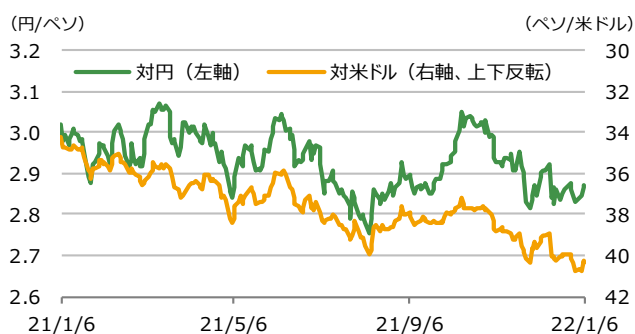
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



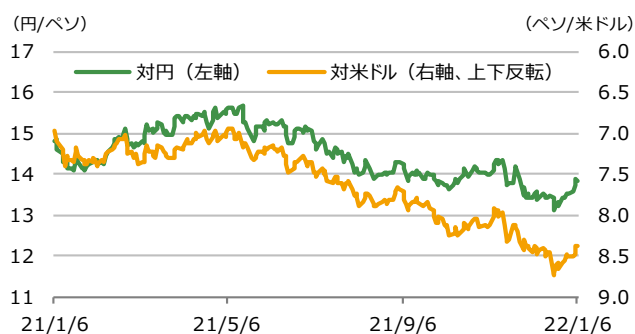
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



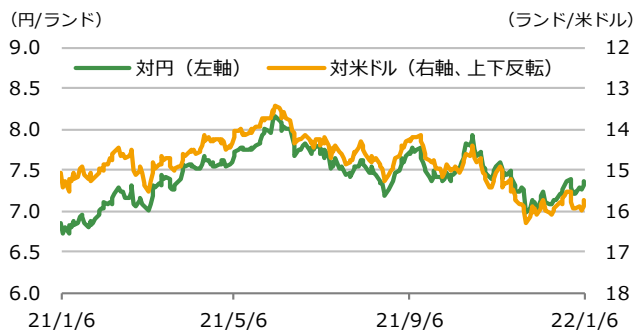
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



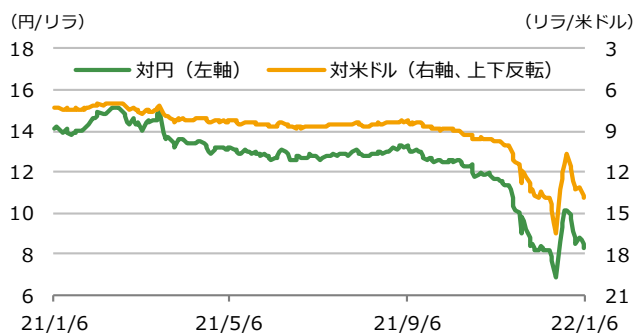
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール